



平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 稲葉製作所

コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲葉 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 江口 勤

TEL 03-3759-5181

定時株主総会開催予定日 平成23年10月21日

配当支払開始予定日

平成23年10月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年10月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリストおよび機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	26,425	3.3	481	6.9	711	4.0	180	△35.3
22年7月期	25,580	△3.4	450	—	684	—	278	—

(注) 包括利益 23年7月期 177百万円 (△3.6%) 22年7月期 184百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	10.29	—	0.6	1.6	1.8
22年7月期	15.55	—	0.9	1.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 一百万円 22年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	44,783	31,828	71.1	1,874.17
22年7月期	44,617	32,739	73.4	1,826.78

(参考) 自己資本 23年7月期 31,828百万円 22年7月期 32,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	1,418	△67	△1,091	6,136
22年7月期	837	△3,196	△287	5,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	8.00	—	8.00	16.00	286	102.9	0.9
23年7月期	—	8.00	—	8.00	16.00	276	155.5	0.9
24年7月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		246.9	

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	5.7	△50	—	40	—	△220	—	△12.95
通期	27,000	2.2	300	△37.7	490	△31.1	110	△39.0	6.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年7月期	17,922,429 株	22年7月期	17,922,429 株
23年7月期	939,791 株	22年7月期	291 株
23年7月期	17,535,105 株	22年7月期	17,922,178 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年7月期の個別業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	22,514	0.3	422	△19.9	663	△14.1	167	△52.3
22年7月期	22,452	△4.9	527	—	772	—	351	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期	9.55	—
22年7月期	19.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年7月期	42,976		31,554		73.4	1,858.04		
22年7月期	43,375		32,477		74.9	1,812.16		

(参考) 自己資本 23年7月期 31,554百万円 22年7月期 32,477百万円

2. 平成24年7月期の個別業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,900	4.6	80	—	△180	—	△10.60	
通期	23,400	3.9	480	△27.6	100	△40.3	5.89	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 会計処理方法の変更	46
(7) 表示方法の変更	46
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	49
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 役員の異動	52
(2) その他	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成23年7月期	26,425	481	711	180	10.29	0.6
平成22年7月期	25,580	450	684	278	15.55	0.9
増減率	3.3%	6.9%	4.0%	△35.3%	△33.8%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策を背景に、緩やかな回復基調が見え始めていたものの、資源高や雇用環境の低迷が長期化するなど、不安定な状況で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後の企業活動に大きな影響を及ぼすことが予想されるとともに、円高と外需の陰りという2つの逆風と相俟って国内経済は一層不透明な様相を呈しております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、雇用や所得を巡る環境が厳しく、なお低い水準にあります。オフィス家具業界につきましても、先行き不安による企業の設備投資抑制の影響により、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりならず、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、鋼製物置セグメントにおきましては、ユーザーの多様なニーズに応えられる製品群を用意し、店頭展示を重視して、業界ナンバーワンの豊富な機種・バリエーションを揃え対応いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、昨年9月にグッドデザイン賞（財団法人日本産業デザイン振興会が主催）を受賞した『X a i r（エクセア）』をはじめ、顧客の要望に合致した製品の開発、販促に努めてまいりました。また、生産面におきましては、生産性向上、業務改善を目指した全員参加型の『A P I活動』を引き続き推進し、合理化対策に努めてまいりました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.3%増加の26,425百万円となりました。損益面につきましては、鋼材価格が前期に比べ上昇したものの、製造原価の低減、販管費の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は481百万円（前期比6.9%増）、経常利益は711百万円（前期比4.0%増）となりました。

また、オフィス家具セグメントの減損損失219百万円、投資有価証券評価損87百万円等を特別損失に計上した結果、当期純利益は180百万円（前期比35.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)

セグメントの名称	金額	前期比	構成比
	百万円	%	%
鋼製物置	16,070	101.6	60.8
オフィス家具	10,354	106.0	39.2
合計	26,425	103.3	100.0

(鋼製物置)

一昨年の10月に発売しました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となっておりますが、ここに来て弱含みとなり、ガレージシリーズにおきましては出荷棟数で、前期比約97%となりました。

一方2月より小型収納庫、一般物置におきまして新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃え、代理店への拡販に努めた結果、出荷棟数で前期比各約102%、約103%を達成し、全体としての出荷棟数は前期比約102%となりました。

その結果、売上高は16,070百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は1,437百万円（前期比4.5%減）となりました。

(オフィス家具)

生産効率アップ、コスト削減のため、デスク袖、ワゴン構造変更及び生産体制の見直しを図るとともに、OEM先向けのシステムデスク開発の取り組みをスタートさせました。

大口案件の捕捉に努めたものの、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりせず売上高は低位に推移しました。なお、OEM先からの受注については、徐々に持ち直してきているものの依然として本格的回復には至っておりません。しかしながら、一部営業所で震災の復興需要の兆しが見られる状況にあります。

その結果、売上高は10,354百万円（前期比6.0%増）、セグメント損失は186百万円（前期は309百万円のセグメント損失）となりました。

② 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成24年7月期	27,000	300	490	110	6.48	0.3
平成23年7月期	26,425	481	711	180	10.29	0.6
増減率	2.2%	△37.7%	△31.1%	△39.0%	△37.0%	—

ここにきて、米欧の景気減速懸念や財政金融不安から、消去法で資金が円へと流れ急激な円高が生じ、また、その長期化が予想されております。さらに、新興国の成長力鈍化と相俟って今後のわが国経済は、東日本大震災後に回復し始めた企業業績が腰折れする懸念が高まっております。

このような状況のもとで、当社グループの鋼製物置セグメントにおきましては、新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃えた小型収納庫（MJN・BJN）、一般物置（NXN）、スタンダードガレージ「ガレージディア」の販促に注力いたします。また、新自転車置場、ゴミ保管庫、倉庫等の開発を行うことによってユーザーの選択肢を広げ販売増加に努めてまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の進展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は今後ますます進展が予想される中、デスク・ワゴン・収納ユニット等の構造見直しやスタンダードチェアの開発により、価格競争力のある製品の市場投入に向けた活動を推進するとともに、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高27,000百万円、経常利益490百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	総資産	負債	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
平成23年7月期	44,783	12,955	31,828	71.1	1,874.17
平成22年7月期	44,617	11,877	32,739	73.4	1,826.78
増減額	166	1,078	△911	—	47.39

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加して44,783百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ150百万円増加して25,207百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ16百万円増加して19,576百万円となりました。流動資産増加の主因は、直近4カ月の売上増加に伴い受取手形及び売掛金が517百万円増加したことによるものであり、固定資産増加の主因は、社債取得に伴う投資有価証券が328百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加して12,955百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,089百万円増加して9,372百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ11百万円減少して3,583百万円となりました。流動負債増加の主因は、直近4カ月の売上増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が1,055百万円増加したことによるものであり、固定負債減少の主因は、年金資産の増加に伴い退職給付引当金が83百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ911百万円減少して31,828百万円となりました。この主因は、自己株式が805百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年7月期	1,418	△67	△1,091	6,136
平成22年7月期	837	△3,196	△287	5,876
増減額	581	3,129	△804	260

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、当連結会計年度末には6,136百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、1,418百万円（前期比581百万円の収入増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益387百万円、減価償却費603百万円、減損損失219百万円、仕入債務の増加額1,055百万円等の資金増加要因と、売上債権の増加額499百万円、たな卸資産の増加額343百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、67百万円（前期比3,129百万円の支出減）となりました。

これは、定期預金の払戻17,000百万円等による収入がありましたが、定期預金の預入16,000百万円、有形固定資産の取得541百万円、投資有価証券の取得426百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、1,091百万円（前期比804百万円の支出増）となりました。

これは、自己株式の取得による支出807百万円、配当金の支払額282百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月
自己資本比率	74.4 %	73.4 %	71.1 %
時価ベースの自己資本比率	38.8 %	35.5 %	32.9 %
債務償還年数	0.8 年	0.8 年	0.5 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	168.3 倍	180.5 倍	501.3 倍

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」等を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元は経営の重要な政策のひとつとして位置づけております。会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために内部留保を充実させ、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対し業績に応じた配当の実現と安定的な配当の継続を配当政策の基本方針としております。

平成23年7月期の期末配当金につきましては、1株につき8円を予定しております。中間配当金は、1株につき8円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき16円となります。

次期の配当につきましては、現時点では当期と同じく16円（内、第2四半期にて8円）を計画しておりますが、上記基本方針及び次期の業績目標の達成度合を踏まえて決定する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その6割は鋼製物置、4割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

② OEM特定顧客への依存

オフィス家具では約半数近くが特定得意先へのOEM製品の販売であります。OEM先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしOEM先の事業方針の変更により売上の減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

③ 原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増等により原料産出国の資源会社が、鉄鉱石・原料炭価格の支配権を有しており価格の高騰、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

④ 法的規制について

当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・大気汚染防止法
- ・悪臭防止法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- ・土壌汚染対策法

特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

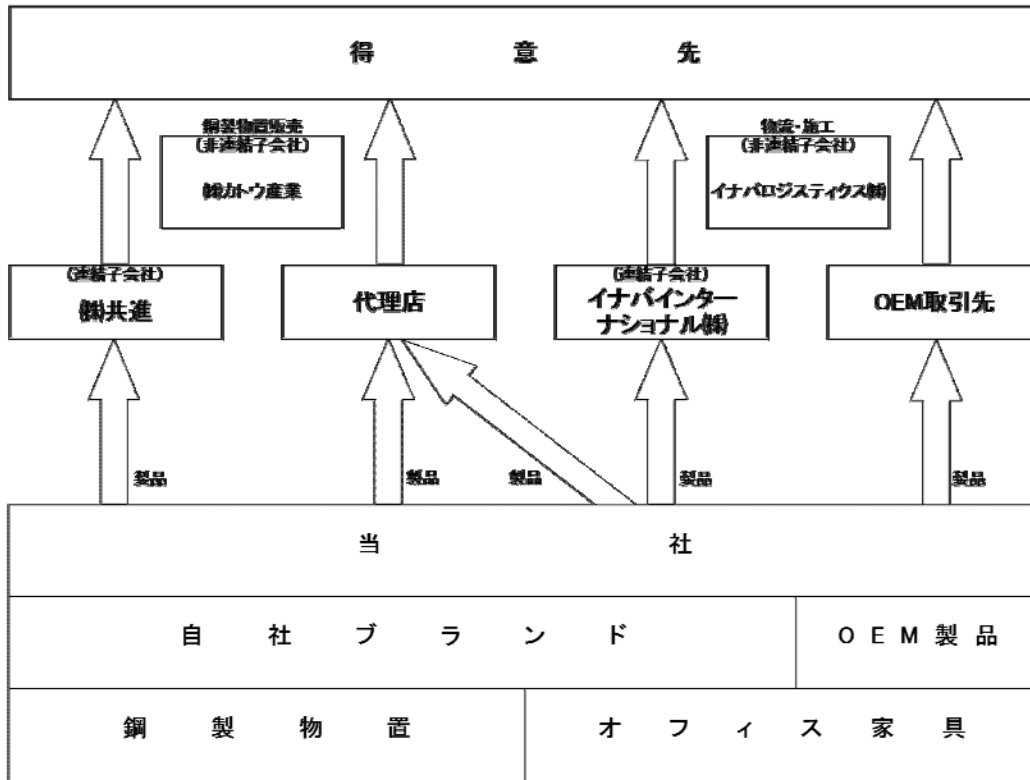
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社稲葉製作所）と連結子会社2社及び非連結子会社2社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造・販売業務を営んでおります。

当社は、OEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバイインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

非連結子会社イナバロジスティクス株式会社は主にイナバイインターナショナル株式会社の物流・施工業務を行っております。

非連結子会社株式会社カトウ産業は主に鋼製物置の代理店であり、当社の鋼製物置の新潟配送センターの業務も受託運営しております。株式会社カトウ産業は当連結会計年度に株式会社共進の100%子会社になりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自性のある高品質な製品をお客様にお届けする。」という基本理念のもとで、お客様の声に対し、社員ひとりひとりが新しいアイデアを出し合い、モノを創造していくこと、それが最高の品質を生み、最高の価値を生むものと考え、技術部門は「独自性」を、製造部門は「品質とコスト」を、営業部門は「信頼」を、それぞれ徹底的に追求し、「信頼に応えるモノづくり」を通して社会に貢献することを、経営理念としております。

この経営理念のもとで当社グループは、鋼製物置セグメントとオフィス家具セグメントを2本柱として製品を製造・販売し、くらしの快適さのための機能的な収納空間の実現と快適で創造的なオフィス空間の実現を目指して事業活動を行っております。

時代の大きな変化に前向きに挑戦するとともに、当社グループの開発・生産・販売の一貫体制の強みを生かした着実な事業展開と効率的経営の実践により、企業価値を高め株主、投資家及び関係取引先の信頼関係を重視した健全で効率のよい会社に発展させることを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中長期的な経営指標については、経常的な経営効率の尺度として「売上高経常利益率」を重視しており、売上高経常利益率10%以上を目標数値としております。この数値は、鋼板をはじめとする原材料の高騰が予想される現状からは懸隔がありますが、(4)①「企業体質強化の取り組み」に記載の諸施策を通じて、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み

鋼製物置セグメントにおきましては、物置の新規需要の増減に影響する新設戸建住宅着工戸数は、雇用や所得を巡る環境が厳しく、なお低い水準が続くと予想されます。このような状況のなか、新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃えた小型収納庫（MJN・BJN）、一般物置（NXN）、スタンダードガレージ「ガレーディア」の販促に注力いたします。また、新自転車置場、ゴミ保管庫、倉庫等の開発を行うことによってユーザーの選択肢を広げ販売増加に努めてまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の進展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は今後ますます進展が予想される中、デスク・ワゴン・収納ユニット等の構造見直しやスタンダードチェアの開発により、価格競争力のある製品の市場投入に向けた活動を推進するとともに、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 企業体質強化の取り組み

需要が低迷し、鋼製物置セグメント、オフィス家具セグメント共に経営環境は厳しい状況にあります。とりわけOEM先への供給を抱えるオフィス家具セグメントについては過去に類をみない状況であり、抜本的な改革が必要な段階にきていることから、「デスク構造及び生産体制の見直し」に着手いたします。平成20年4月、製造本部内に生産革新推進室を設け、少量多品種の需要に対応すべく生産工程の見直し等に努めてきておりますが、全員参加型の『API活動』を引き続き推進し生産性向上、業務改善に取り組んでまいります。

② 環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要なテーマに位置づけております。

これまで環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を各工場が個々に認証取得しておりましたが、平成21年9月には全社統合して認証取得しました。「地球温暖化対策のためのCO₂排出量削減」、「資源の保護と廃棄物削減のための3Rの推進」、「循環型社会に対応したリサイクル素材の使用と分別のための材質表示」、「VOC（揮発性有機溶剤）規制に対応するためのVOC濃度の低減、並びにVOC総排出量の低減」などの活動に積極的に取り組んでおります。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

③内部統制システムの構築について

会社法が、平成18年5月に施行されたことに伴い、取締役会は、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしております。

グループ全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底いたしております。また、「コンプライアンス基本規程」、「リスク管理規程」等の必要規程を制定し、コンプライアンス体制の確立を図るとともにリスク管理にも努めております。更に、信頼性のある財務報告を重視する経営を徹底するために、平成20年4月に「財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための基本規程」を制定し、統制環境の整備に努めるとともに内部統制推進プロジェクト事務局及び内部監査室が全拠点を対象に説明会を開催し理解の徹底を図っております。当社グループは、統制環境を整備し、適切なリスクの評価と対応、継続的な統制活動を通じて内部統制上の不備または重要な欠陥等の早期発見と早期改善を図り、正々とした経営の維持に努める所存であります。今後は、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立させ、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図り、内部統制システムの構築を推進してまいります。

なお、平成18年10月より当社において、取締役の業務執行を補完するために執行役員制度を導入し、内部統制の実効体制の充実を図っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,376,037	14,636,110
受取手形及び売掛金	※3 7,072,918	※3 7,589,922
商品及び製品	1,611,729	2,028,417
仕掛品	155,987	169,495
原材料及び貯蔵品	457,842	371,301
繰延税金資産	250,393	208,583
その他	222,938	242,232
貸倒引当金	△90,707	△38,635
流動資産合計	25,057,139	25,207,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,964,530	3,807,114
機械装置及び運搬具（純額）	530,218	750,600
土地	11,781,179	11,781,179
建設仮勘定	336,184	21,732
その他（純額）	101,441	104,238
有形固定資産合計	※1 16,713,553	※1 16,464,865
無形固定資産		
その他	107,828	116,506
無形固定資産合計	107,828	116,506
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 854,104	※2 1,182,833
長期貸付金	6,900	5,100
繰延税金資産	1,492,783	1,340,777
その他	418,276	481,710
貸倒引当金	△33,239	△15,271
投資その他の資産合計	2,738,824	2,995,150
固定資産合計	19,560,206	19,576,522
資産合計	44,617,346	44,783,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,150,518	※3 7,206,345
未払法人税等	27,248	24,204
賞与引当金	242,078	237,918
その他	1,863,457	1,903,968
流動負債合計	8,283,303	9,372,437
固定負債		
繰延税金負債	—	1,049
退職給付引当金	2,522,777	2,439,643
役員退職慰労引当金	348,908	374,020
その他	722,605	768,502
固定負債合計	3,594,291	3,583,214
負債合計	11,877,594	12,955,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,857,654	30,754,278
自己株式	△445	△805,753
株主資本合計	32,752,758	31,844,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,006	△15,776
その他の包括利益累計額合計	△13,006	△15,776
純資産合計	32,739,751	31,828,296
負債純資産合計	44,617,346	44,783,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	25,580,606	26,425,010
売上原価	※1 19,520,517	※1 20,275,328
売上総利益	6,060,089	6,149,682
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,610,021	※2, ※3 5,668,432
営業利益	450,067	481,249
営業外収益		
受取利息	36,998	28,055
受取配当金	11,008	14,279
作業くず売却益	97,865	134,103
助成金収入	37,863	—
雑収入	54,924	59,853
営業外収益合計	238,661	236,291
営業外費用		
支払利息	1,857	687
自己株式取得費用	—	2,212
為替差損	—	1,077
受入営業保証金利息	2,141	1,982
雑損失	384	33
営業外費用合計	4,384	5,993
経常利益	684,344	711,547
特別利益		
固定資産売却益	※4 12,144	※4 123
貸倒引当金戻入額	—	45,428
特別利益合計	12,144	45,551
特別損失		
固定資産除却損	※5 9,333	※5 12,767
減損損失	※6 105,244	※6 219,407
投資有価証券評価損	2,311	87,444
その他	10,531	49,715
特別損失合計	127,420	369,334
税金等調整前当期純利益	569,067	387,764
法人税、住民税及び事業税	13,500	13,530
法人税等調整額	276,802	193,807
法人税等合計	290,302	207,337
当期純利益	278,765	180,426

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
当期純利益	—	180,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,769
その他の包括利益合計	—	※2 △2,769
包括利益	—	※1 177,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	177,657

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
前期末残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	763,500	763,500
利益剰余金		
前期末残高	30,865,644	30,857,654
当期変動額		
剰余金の配当	△286,755	△283,803
当期純利益	278,765	180,426
当期変動額合計	△7,989	△103,376
当期末残高	30,857,654	30,754,278
自己株式		
前期末残高	△389	△445
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△805,308
当期変動額合計	△55	△805,308
当期末残高	△445	△805,753
株主資本合計		
前期末残高	32,760,803	32,752,758
当期変動額		
剰余金の配当	△286,755	△283,803
当期純利益	278,765	180,426
自己株式の取得	△55	△805,308
当期変動額合計	△8,045	△908,685
当期末残高	32,752,758	31,844,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,408	△13,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,415	△2,769
当期変動額合計	△94,415	△2,769
当期末残高	△13,006	△15,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	32,842,212	32,739,751
当期変動額		
剰余金の配当	△286,755	△283,803
当期純利益	278,765	180,426
自己株式の取得	△55	△805,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,415	△2,769
当期変動額合計	△102,460	△911,454
当期末残高	32,739,751	31,828,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		569,067		387,764
減価償却費		602,220		603,554
減損損失		105,244		219,407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		14,579		△70,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△4,610		△4,160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△182,030		△83,133
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		19,381		25,112
受取利息及び受取配当金		△48,006		△42,334
支払利息		1,857		687
有形固定資産売却損益 (△は益)		△12,050		1,142
固定資産除却損		6,818		12,432
投資有価証券評価損益 (△は益)		2,311		87,444
自己株式取得費用		—		2,212
売上債権の増減額 (△は増加)		△696,391		△499,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△143,303		△343,653
仕入債務の増減額 (△は減少)		695,024		1,055,827
その他		341,142		29,081
小計		1,271,254		1,381,661
利息及び配当金の受取額		52,243		43,453
利息の支払額		△1,857		△687
法人税等の支払額		△21,762		△20,097
法人税等の還付額		20,980		14,361
事業構造改善費用の支払額		△483,211		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		837,648		1,418,691
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△16,500,000		△16,000,000
定期預金の払戻による収入		14,000,000		17,000,000
有形固定資産の取得による支出		△412,384		△541,465
無形固定資産の取得による支出		△14,811		△20,476
投資有価証券の取得による支出		△113,292		△426,417
保険積立金の積立による支出		△169,922		△82,120
その他		13,891		3,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,196,520		△67,059
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		—		△807,521
配当金の支払額		△286,125		△282,796
その他		△1,297		△1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		△287,423		△1,091,559
現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△2,646,295		260,073
現金及び現金同等物の期首残高		8,522,332		5,876,037
現金及び現金同等物の期末残高		* 5,876,037		* 6,136,110

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イナバイインターナショナル(株) (株)共進</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 イナバロジスティクス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 イナバロジスティクス(株) (株)カトウ産業 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 会社等の名称 非連結子会社 イナバロジスティクス(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 会社等の名称 非連結子会社 イナバロジスティクス(株) (株)カトウ産業 (持分法を適用していない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（その附属設備は除く）は定額法</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成21年8月1日付で退職金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減額）が29,968千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ7,855千円減少し、税金等調整前当期純利益は33,799千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は181千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(△は益)」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産売却損益(△は益)」は171千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「保険積立金の積立による支出」は、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」、「保険積立金の積立による支出」は、それぞれ△1,447千円、△11,959千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「為替差損」は181千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は340千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△55千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
※1 減価償却累計額 有形固定資産 19,068,114千円	※1 減価償却累計額 有形固定資産 19,276,251千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,912千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,912千円
※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 230,368千円 支払手形 707千円	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 232,243千円 支払手形 11,219千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 275,563千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。 △79,612千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 410,629千円 販売促進費 779,289千円 荷造運送費 1,079,067千円 従業員給与手当 1,569,721千円 貸倒引当金繰入額 14,656千円 賞与引当金繰入額 74,968千円 退職給付引当金繰入額 73,017千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,381千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 383,019千円 販売促進費 809,225千円 荷造運送費 1,077,795千円 従業員給与手当 1,583,051千円 賞与引当金繰入額 73,541千円 退職給付引当金繰入額 67,875千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,112千円
※3 研究開発費の総額 280,218千円 上記金額はすべて一般管理費に計上されております。	※3 研究開発費の総額 283,693千円 上記金額はすべて一般管理費に計上されております。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12,144千円 計 12,144千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 123千円 計 123千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,891千円 機械装置及び運搬具 470千円 有形固定資産「その他」 456千円 解体工事費 2,515千円 計 9,333千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 981千円 機械装置及び運搬具 6,419千円 有形固定資産「その他」 5,030千円 解体工事費 335千円 計 12,767千円

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																										
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">愛知県 犬山市他</td> <td rowspan="3">オフィス家具事業資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,981千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">101,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,244千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	3,981千円	有形固定資産「その他」	101,262千円	合計	105,244千円	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">愛知県 犬山市他</td> <td rowspan="4">オフィス家具事業資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,943千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">95,421千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">114,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	9,943千円	建設仮勘定	95,421千円	有形固定資産「その他」	114,042千円	合計	219,407千円
場所	用途	種類	金額																								
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	3,981千円																								
		有形固定資産「その他」	101,262千円																								
		合計	105,244千円																								
場所	用途	種類	金額																								
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	9,943千円																								
		建設仮勘定	95,421千円																								
		有形固定資産「その他」	114,042千円																								
		合計	219,407千円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	184,350千円
計	184,350

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△94,415千円
計	△94,415

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式(注)	227	64	—	291
合計	227	64	—	291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月16日 定時株主総会	普通株式	143,377	8.00	平成21年7月31日	平成21年10月19日
平成22年3月15日 取締役会	普通株式	143,377	8.00	平成22年1月31日	平成22年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 定時株主総会	普通株式	143,377	利益剰余金	8.00	平成22年7月31日	平成22年10月18日

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	—	—	17,922,429
合計	17,922,429	—	—	17,922,429
自己株式				
普通株式（注）	291	939,500	—	939,791
合計	291	939,500	—	939,791

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加939,500株は、平成22年10月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による増加189,900株、平成22年12月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加450,100株、及び平成23年7月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による増加299,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 定時株主総会	普通株式	143,377	8.00	平成22年7月31日	平成22年10月18日
平成23年3月16日 取締役会	普通株式	140,425	8.00	平成23年1月31日	平成23年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	135,861	利益剰余金	8.00	平成23年7月31日	平成23年10月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定 15,376,037千円	現金及び預金勘定 14,636,110千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 9,500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 8,500,000千円
現金及び現金同等物 5,876,037千円	現金及び現金同等物 6,136,110千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年以内 36,543 千円 1年超 135,086 千円 合計 171,630 千円	1年以内 46,761 千円 1年超 144,306 千円 合計 191,067 千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,376,037	15,376,037	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,072,918	7,072,918	—
(3) 投資有価証券	831,692	831,692	—
資産計	23,280,647	23,280,647	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,150,518	6,150,518	—
負債計	6,150,518	6,150,518	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	22,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,258,958	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,072,918	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	100,000	—
合計	22,331,877	—	100,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,636,110	14,636,110	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,589,922	7,589,922	—
(3) 投資有価証券	1,139,421	1,139,421	—
資産計	23,365,455	23,365,455	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,206,345	7,206,345	—
負債計	7,206,345	7,206,345	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	43,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,527,633	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,589,922	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	500,000	—
合計	22,117,556	—	500,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年7月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	270,671	170,510	100,161
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	270,671	170,510	100,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	460,450	582,845	△122,395
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100,570	101,436	△866
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	561,020	684,281	△123,261
合計		831,692	854,792	△23,100

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,311千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年7月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,965	85,966	92,998
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	178,965	85,966	92,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	458,296	572,986	△114,690
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	502,160	505,280	△3,120
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	960,456	1,078,267	△117,810
	合計	1,139,421	1,164,233	△24,812

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	5,227	—	2,786
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,227	—	2,786

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について87,444千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、子会社㈱共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナバインターナショナル㈱は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△3,974,323	△3,943,553
ロ. 年金資産 (千円)	1,322,778	1,567,616
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	△2,651,545	△2,375,936
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	152,742	△45,725
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△23,974	△17,980
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	△2,522,777	△2,439,643
チ. 前払年金費用 (千円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ) (千円)	△2,522,777	△2,439,643

(注) ㈱共進は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用 (千円)	220,157	219,840
ロ. 利息費用 (千円)	73,900	71,215
ハ. 期待運用収益 (減算) (千円)	△6,277	△6,552
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	33,566	47,369
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△5,993	△5,993
ヘ. 退職給付費用 (千円)	315,353	325,879

(注) 簡便法を採用している㈱共進の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	1.80	1.80
ハ. 期待運用収益率 (%)	0.50	0.50
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 98,365千円	賞与引当金 96,657千円
未払事業税等 15,261千円	未払事業税等 14,017千円
退職給付引当金 1,021,735千円	退職給付引当金 988,088千円
役員退職慰労引当金 141,307千円	役員退職慰労引当金 151,478千円
減損損失 1,285,665千円	減損損失 1,255,813千円
たな卸資産評価損 109,430千円	たな卸資産評価損 65,700千円
繰越欠損金 171,645千円	繰越欠損金 64,770千円
その他 129,988千円	その他 146,729千円
繰延税金資産小計 2,973,401千円	繰延税金資産小計 2,783,256千円
評価性引当額 △1,171,712千円	評価性引当額 △1,172,314千円
繰延税金資産合計 1,801,689千円	繰延税金資産合計 1,610,941千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △57,849千円	固定資産圧縮積立金 △53,070千円
その他 △662千円	その他 △9,560千円
繰延税金負債合計 △58,512千円	繰延税金負債合計 △62,630千円
繰延税金資産の純額 1,743,176千円	繰延税金資産の純額 1,548,311千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.3
評価性引当額の増加 2.7	住民税均等割 3.4
住民税均等割 2.3	その他 △0.7
その他 △0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,809,684	9,770,922	25,580,606	—	25,580,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,809,684	9,770,922	25,580,606	—	25,580,606
セグメント利益又は損失(△)	1,505,528	△309,396	1,196,131	△746,064	450,067
その他の項目					
減価償却費	425,221	147,988	573,209	29,011	602,220

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△746,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,070,432	10,354,577	26,425,010	—	26,425,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,070,432	10,354,577	26,425,010	—	26,425,010
セグメント利益又は損失(△)	1,437,667	△186,353	1,251,313	△770,064	481,249
その他の項目					
減価償却費	430,615	142,874	573,490	30,064	603,554

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△770,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	5,417,746	鋼製物置
(株)内田洋行	3,895,796	オフィス家具

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	鋼製物置	オフィス家具	合計
減損損失	—	219,407	219,407

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員の近親者及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	イナバロジスティクス(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,000	運送業・倉庫業	-	商品及び製品の運送業務等	運送業務等	22,241	支払手形及び買掛金	-
									流動負債「その他」	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. イナバロジスティクス(株)は、当社代表取締役社長稲葉明の近親者が議決権の100%を直接保有していましたが、平成21年9月14日付で保有株式の全てを当社の子会社であるイナバインターナショナル(株)へ譲渡しておりますので、譲渡前日までの取引金額を記載しております。

なお、9月14日以降の関連当事者(非連結子会社)イナバロジスティクス(株)との取引金額及び期末残高については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり純資産額 1,826円78銭	1株当たり純資産額 1,874円17銭
1株当たり当期純利益 15円55銭	1株当たり当期純利益 10円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,765	180,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,765	180,426
普通株式の期中平均株式数(株)	17,922,178	17,535,105

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,508,565	13,374,788
受取手形	※1, ※2 2,606,693	※1, ※2 2,807,082
売掛金	※1 4,353,518	※1 4,421,846
商品及び製品	1,531,549	1,955,245
仕掛品	155,987	169,495
原材料及び貯蔵品	449,257	362,852
前払費用	13,843	13,428
繰延税金資産	227,327	188,930
その他	236,608	270,663
貸倒引当金	△79,103	△36,375
流動資産合計	24,004,247	23,527,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,674,019	10,755,190
減価償却累計額	△6,928,991	△7,156,289
建物（純額）	3,745,027	3,598,901
構築物	1,575,283	1,622,667
減価償却累計額	△1,379,327	△1,441,230
構築物（純額）	195,955	181,437
機械及び装置	7,915,257	8,125,406
減価償却累計額	△7,422,161	△7,412,931
機械及び装置（純額）	493,096	712,474
車両運搬具	260,910	266,290
減価償却累計額	△230,077	△232,843
車両運搬具（純額）	30,832	33,446
工具、器具及び備品	3,082,512	3,004,408
減価償却累計額	△3,003,433	△2,921,199
工具、器具及び備品（純額）	79,078	83,209
土地	11,781,179	11,781,179
リース資産	12,420	12,420
減価償却累計額	△1,817	△3,029
リース資産（純額）	10,603	9,391
建設仮勘定	336,184	21,732
有形固定資産合計	16,671,957	16,421,772
無形固定資産		
ソフトウェア	24,490	53,692
その他	5,886	5,843
無形固定資産合計	30,376	59,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	823,130	1,130,375
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,448	1,448
長期貸付金	6,900	5,100
関係会社長期貸付金	—	20,400
破産更生債権等	25,809	1,430
繰延税金資産	1,459,047	1,337,899
その他	361,423	454,632
貸倒引当金	△28,736	△3,711
投資その他の資産合計	2,669,022	2,967,573
固定資産合計	19,371,356	19,448,882
資産合計	43,375,603	42,976,839
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,281,770	4,853,177
買掛金	978,423	930,944
リース債務	1,242	1,242
未払金	897,496	918,850
未払費用	460,998	479,083
未払法人税等	26,655	23,611
未払消費税等	109,200	44,326
前受金	—	172
預り金	283,814	306,934
賞与引当金	220,000	217,500
その他	53,854	77,008
流動負債合計	7,313,457	7,852,852
固定負債		
リース債務	9,419	8,177
退職給付引当金	2,517,839	2,435,023
役員退職慰労引当金	348,908	374,020
資産除去債務	—	47,355
受入営業保証金	687,188	692,466
その他	21,097	12,447
固定負債合計	3,584,453	3,569,491
負債合計	10,897,911	11,422,344

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
資本剰余金合計	763,500	763,500
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	973	730
固定資産圧縮積立金	84,988	77,967
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	827,950	718,934
利益剰余金合計	30,594,424	30,478,144
自己株式	△445	△805,753
株主資本合計	32,489,528	31,567,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,835	△13,442
評価・換算差額等合計	△11,835	△13,442
純資産合計	32,477,692	31,554,495
負債純資産合計	43,375,603	42,976,839

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	22,452,146	22,514,700
売上原価		
製品期首たな卸高	1,563,924	1,531,549
当期製品製造原価	15,729,140	16,264,737
当期製品仕入高	1,462,545	1,505,722
他勘定受入高	※1 20,093	※1 10,805
合計	18,775,705	19,312,815
他勘定振替高	※2 41,993	※2 40,446
製品期末たな卸高	※3 1,531,549	※3 1,955,245
製品売上原価	17,202,162	17,317,123
売上総利益	5,249,984	5,197,577
販売費及び一般管理費	※4, ※5 4,722,479	※4, ※5 4,775,070
営業利益	527,504	422,507
営業外収益		
受取利息	36,493	22,534
受取配当金	10,808	14,015
作業くず売却益	97,865	134,103
受取賃貸料	—	25,928
助成金収入	37,863	—
雑収入	63,880	49,538
営業外収益合計	246,912	246,119
営業外費用		
為替差損	—	1,077
自己株式取得費用	—	2,212
受入営業保証金利息	2,141	1,982
雑損失	204	31
営業外費用合計	2,346	5,303
経常利益	772,070	663,323
特別利益		
固定資産売却益	※6 11,850	※6 123
貸倒引当金戻入額	—	45,333
特別利益合計	11,850	45,457
特別損失		
固定資産除却損	※7 5,217	※7 12,666
減損損失	※8 105,244	※8 219,407
投資有価証券評価損	2,311	87,444
その他	10,531	49,313
特別損失合計	123,304	368,831
税引前当期純利益	660,616	339,949
法人税、住民税及び事業税	13,000	13,100
法人税等調整額	296,448	159,327
法人税等合計	309,448	172,427
当期純利益	351,168	167,522

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	8,445,175	53.2	9,234,011	56.2
II 労務費		5,133,929	32.4	4,985,313	30.4
III 経費		2,281,563	14.4	2,205,133	13.4
当期総製造費用		15,860,668	100.0	16,424,458	100.0
期首仕掛品たな卸高		138,920		155,987	
計		15,999,589		16,580,446	
期末仕掛品たな卸高		155,987		169,495	
他勘定振替高	※2	114,460		146,213	
当期製品製造原価		15,729,140		16,264,737	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算によっております。</p> <p>※1 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>外注加工費 833,636千円</p> <p>減価償却費 348,015千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(建設仮勘定) 96,769千円</p> <p>売上原価(他勘定受入高) 326千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(販売促進費) 5,827千円</p> <p>(雑費) 11,537千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算によっております。</p> <p>※1 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>外注加工費 646,291千円</p> <p>減価償却費 352,410千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(建設仮勘定) 122,181千円</p> <p>売上原価(他勘定受入高) 182千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(販売促進費) 8,402千円</p> <p>(雑費) 15,446千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	763,500	763,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	283,012	283,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,216	973
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△243	△243
当期変動額合計	△243	△243
当期末残高	973	730
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	92,289	84,988
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,301	△7,021
当期変動額合計	△7,301	△7,021
当期末残高	84,988	77,967
別途積立金		
前期末残高	31,697,500	29,397,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,300,000	—
当期変動額合計	△2,300,000	—
当期末残高	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,544,007	827,950
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	243	243
固定資産圧縮積立金の取崩	7,301	7,021
別途積立金の取崩	2,300,000	—
剰余金の配当	△286,755	△283,803
当期純利益	351,168	167,522
当期変動額合計	2,371,957	△109,015
当期末残高	827,950	718,934

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
自己株式		
前期末残高	△389	△445
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△805,308
当期変動額合計	△55	△805,308
当期末残高	△445	△805,753
株主資本合計		
前期末残高	32,425,170	32,489,528
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△286,755	△283,803
当期純利益	351,168	167,522
自己株式の取得	△55	△805,308
当期変動額合計	64,357	△921,589
当期末残高	32,489,528	31,567,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,313	△11,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,149	△1,606
当期変動額合計	△94,149	△1,606
当期末残高	△11,835	△13,442
純資産合計		
前期末残高	32,507,484	32,477,692
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△286,755	△283,803
当期純利益	351,168	167,522
自己株式の取得	△55	△805,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,149	△1,606
当期変動額合計	△29,792	△923,196
当期末残高	32,477,692	31,554,495

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 但し、一部の原材料については最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物 (その附属設備は除く) は定額法 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年 8月 1日付で退職金規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>この制度変更に伴い未確認過去勤務債務（債務の減額）が29,968千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ7,742千円減少し、税引前当期純利益は33,283千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「為替差損」(当期末残高181千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 前期まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当期末残高340千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取賃貸料」は22,129千円であります。3. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含まれている「為替差損」は181千円であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">591,294千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">318,354千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">232,982千円</td> </tr> </table>	受取手形	591,294千円	売掛金	318,354千円	受取手形	232,982千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">703,409千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">325,851千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">245,302千円</td> </tr> </table>	受取手形	703,409千円	売掛金	325,851千円	受取手形	245,302千円
受取手形	591,294千円												
売掛金	318,354千円												
受取手形	232,982千円												
受取手形	703,409千円												
売掛金	325,851千円												
受取手形	245,302千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)																																																																										
<p>※1 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">11,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売促進費)</td> <td style="text-align: right;">17,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(消耗品費)</td> <td style="text-align: right;">1,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">10,793千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,993千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">262,042千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">401,838千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">767,822千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,063,427千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,088,525千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,640千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,889千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,022千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">202,304千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約75.6%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約24.4%</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		(広告宣伝費)	11,378千円	(販売促進費)	17,884千円	(消耗品費)	1,936千円	(その他)	10,793千円	計	41,993千円	262,042千円		広告宣伝費	401,838千円	販売促進費	767,822千円	荷造運送費	1,063,427千円	従業員給与手当	1,088,525千円	貸倒引当金繰入額	10,640千円	賞与引当金繰入額	52,889千円	退職給付引当金繰入額	71,022千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,381千円	減価償却費	202,304千円	販売費に属する費用	約75.6%	一般管理費に属する費用	約24.4%	<p>※1 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">9,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(販売促進費)</td> <td style="text-align: right;">13,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(消耗品費)</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">11,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">特別損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(その他)</td> <td style="text-align: right;">4,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,446千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">△80,324千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">372,941千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">794,793千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,057,960千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,100,821千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,122千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,303千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">195,946千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約76.1%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約23.9%</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		(広告宣伝費)	9,727千円	(販売促進費)	13,412千円	(消耗品費)	898千円	(その他)	11,970千円	特別損失		(その他)	4,438千円	計	40,446千円	△80,324千円		広告宣伝費	372,941千円	販売促進費	794,793千円	荷造運送費	1,057,960千円	従業員給与手当	1,100,821千円	賞与引当金繰入額	53,122千円	退職給付引当金繰入額	67,303千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,112千円	減価償却費	195,946千円	販売費に属する費用	約76.1%	一般管理費に属する費用	約23.9%
販売費及び一般管理費																																																																											
(広告宣伝費)	11,378千円																																																																										
(販売促進費)	17,884千円																																																																										
(消耗品費)	1,936千円																																																																										
(その他)	10,793千円																																																																										
計	41,993千円																																																																										
262,042千円																																																																											
広告宣伝費	401,838千円																																																																										
販売促進費	767,822千円																																																																										
荷造運送費	1,063,427千円																																																																										
従業員給与手当	1,088,525千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	10,640千円																																																																										
賞与引当金繰入額	52,889千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	71,022千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,381千円																																																																										
減価償却費	202,304千円																																																																										
販売費に属する費用	約75.6%																																																																										
一般管理費に属する費用	約24.4%																																																																										
販売費及び一般管理費																																																																											
(広告宣伝費)	9,727千円																																																																										
(販売促進費)	13,412千円																																																																										
(消耗品費)	898千円																																																																										
(その他)	11,970千円																																																																										
特別損失																																																																											
(その他)	4,438千円																																																																										
計	40,446千円																																																																										
△80,324千円																																																																											
広告宣伝費	372,941千円																																																																										
販売促進費	794,793千円																																																																										
荷造運送費	1,057,960千円																																																																										
従業員給与手当	1,100,821千円																																																																										
賞与引当金繰入額	53,122千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	67,303千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	25,112千円																																																																										
減価償却費	195,946千円																																																																										
販売費に属する費用	約76.1%																																																																										
一般管理費に属する費用	約23.9%																																																																										

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																										
<p>※5 研究開発費の総額 280,218千円 上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 11,533千円 車両運搬具 317千円 計 11,850千円</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,430千円 構築物 1,055千円 機械及び装置 206千円 車両運搬具 264千円 工具、器具及び備品 456千円 解体工事費 805千円 計 5,217千円</p> <p>※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">愛知県 犬山市他</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">オフィス家具事業資産</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,981千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,244千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	3,981千円	工具、器具及び備品	101,262千円	合計	105,244千円	<p>※5 研究開発費の総額 283,693千円 上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 123千円 計 123千円</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 889千円 構築物 92千円 機械及び装置 6,162千円 車両運搬具 171千円 工具、器具及び備品 5,015千円 解体工事費 335千円 計 12,666千円</p> <p>※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">愛知県 犬山市他</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">オフィス家具事業資産</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,943千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114,042千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">95,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	9,943千円	工具、器具及び備品	114,042千円	建設仮勘定	95,421千円	合計	219,407千円
場所	用途	種類	金額																								
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	3,981千円																								
		工具、器具及び備品	101,262千円																								
		合計	105,244千円																								
場所	用途	種類	金額																								
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	9,943千円																								
		工具、器具及び備品	114,042千円																								
		建設仮勘定	95,421千円																								
		合計	219,407千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	227	64	—	291
合計	227	64	—	291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	291	939,500	—	939,791
合計	291	939,500	—	939,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加939,500株は、平成22年10月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引 (ToSTNet-3) による増加189,900株、平成22年12月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加450,100株、及び平成23年7月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引 (ToSTNet-3) による増加299,500株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年以内 36,543 千円	1年以内 46,761 千円
1年超 135,086 千円	1年超 144,306 千円
合計 171,630 千円	合計 191,067 千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 20,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年7月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 20,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 89,100千円	賞与引当金 88,087千円
未払事業税等 15,224千円	未払事業税等 13,979千円
退職給付引当金 1,019,725千円	退職給付引当金 986,184千円
役員退職慰労引当金 141,307千円	役員退職慰労引当金 151,478千円
減損損失 1,285,665千円	減損損失 1,255,813千円
たな卸資産評価損 102,341千円	たな卸資産評価損 58,866千円
繰越欠損金 136,203千円	繰越欠損金 61,610千円
その他 122,735千円	その他 140,550千円
繰延税金資産小計 2,912,303千円	繰延税金資産小計 2,756,571千円
評価性引当額 △1,167,416千円	評価性引当額 △1,168,219千円
繰延税金資産合計 1,744,886千円	繰延税金資産合計 1,588,352千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △57,849千円	固定資産圧縮積立金 △53,070千円
その他 △662千円	その他 △8,451千円
繰延税金負債合計 △58,512千円	繰延税金負債合計 △61,522千円
繰延税金資産の純額 1,686,374千円	繰延税金資産の純額 1,526,829千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0
評価性引当額の増加 1.7	住民税均等割 3.8
住民税均等割 1.9	その他 △0.6
その他 △0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,812円16銭	1株当たり純資産額	1,858円4銭
1株当たり当期純利益	19円59銭	1株当たり当期純利益	9円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	351,168	167,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,168	167,522
普通株式の期中平均株式数(株)	17,922,178	17,535,105

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役製造副本部長兼製造部長 小見山雅彦 (現 執行役員製造部長)

取締役犬山工場長 佐伯則和 (現 執行役員犬山工場長)

・退任予定取締役

取締役技術部長 藤田敏郎

・昇任取締役候補

常務取締役管理本部長兼総務部長 多田一志 (現 取締役総務部長)

・役職の変動

代表取締役社長兼製造本部長 稲葉明 (現 代表取締役社長)

専務取締役開発特命事項担当 小島秋光 (現 専務取締役技術本部長)

常務取締役技術本部長 丹下孝 (現 常務取締役製造本部長)

③ 就任予定日

平成23年10月21日